

第140回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和5年10～12月期実績・令和6年1～3月期見通し)

1. 調査時点 令和5年12月1日～12月7日
2. 調査対象企業数 170社中回答 170社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	従業員 300人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300人以下	34	34	100.0
建設業	従業員 300人以下	2	2	100.0
〃	従業員 50人以下	40	40	100.0
卸売業	従業員 50人以下	8	8	100.0
小売業	従業員 50人以下	55	55	100.0
サービス業	従業員 300人以下	1	1	100.0
〃	従業員 50人以下	29	29	100.0
合計		170	170	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・DI値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（TEL. 0146-22-4100、内線 855）
〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 170 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期(令和5年10～12月期)の業況判断D.I.は△17.0と、前期(△15.2、令和5年7～9月期)比1.8ポイント下降した。また、前年(△29.2)比では12.2ポイント上昇した。前期(令和5年7～9月期)調査時点での今期(令和5年10～12月期)見通し(△15.3)を1.7ポイント下回る水準となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業△11.4(前期△22.9)、建設業△17.1(同△2.5)、卸売業△12.5(同△25.0)、小売業△25.0(同△16.0)、サービス業△9.9(同△20.0)となった。

売上額判断D.I.は0.0と前期(7.0)比7.0ポイント下降、収益判断D.I.は△7.6と前期(△0.1)比7.5ポイント下降した。

来期(令和6年1～3月期)の予想業況判断D.I.は△30.0と、今期実績比13.0ポイントの下降見通しとなった。業種別にみると、製造業△31.4(今期△11.4)、建設業△26.9(同△17.1)、卸売業△50.0(同△12.5)、小売業△32.1(同△25.0)、サービス業△23.3(同△9.9)と来期を見通している。

【業種別天気図】

業 種	地 区 内				北 海 道	全 国
	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						

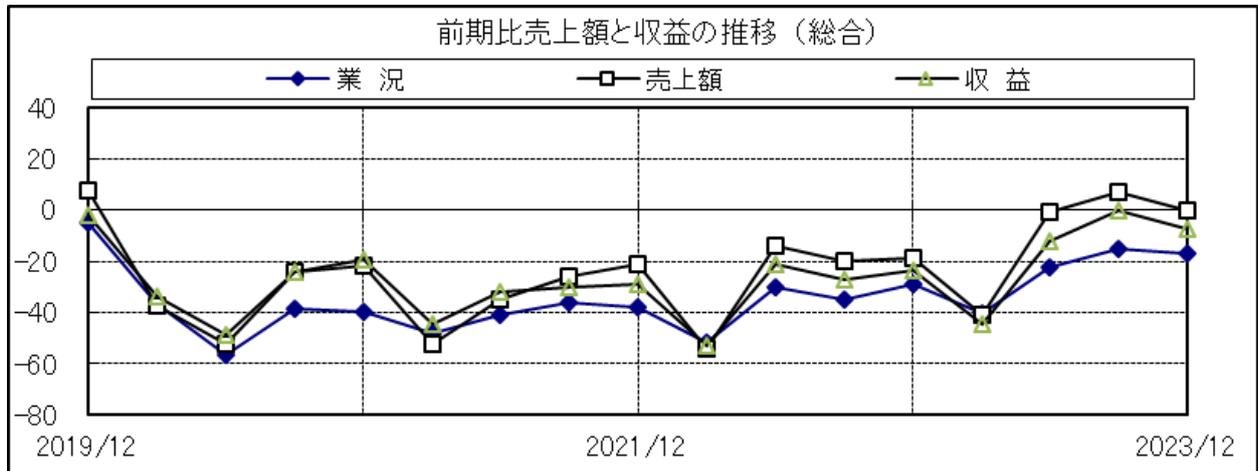
好調 ← → 低調

この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-22.3	-15.2	-17.0	-30.0
売上額	-0.7	7.0	0.0	-27.8
収 益	-12.4	-0.1	-7.6	-29.3

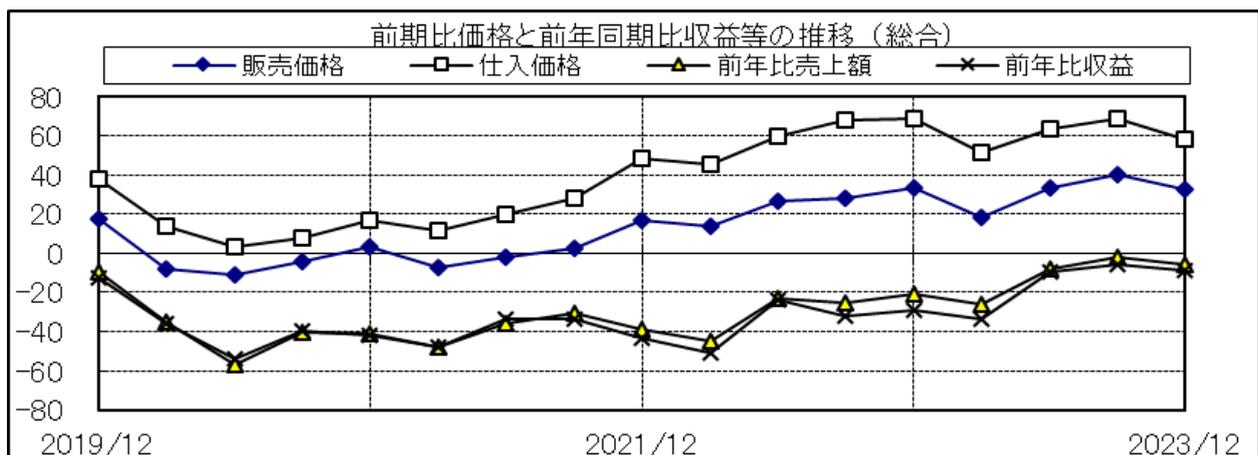
全業種総合の今期の業況判断 D. I. は $\Delta 17.0$ で、前期比1.8ポイント下降、前年($\Delta 29.2$)比では12.2ポイント上昇した。地区別の D. I. は、高い順に、三石が最も高く、次に静内、えりも、様似、広尾と続き、浦河が最も低い水準となった。売上額判断 D. I. は0.0で、前期比7.0ポイント下降。収益判断 D. I. は $\Delta 7.6$ で、同7.5ポイント下降した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	33.5	40.0	32.9	14.1
仕入価格	63.9	68.7	58.3	39.4

販売価格判断 D. I. は32.9で、前期比7.1ポイント下降、前年(33.3)比で0.4ポイント下降した。仕入価格判断 D. I. は58.3で、前期比10.4ポイント下降、前年(68.9)比で10.6ポイント下降した。業種別の前期比を見ると、販売価格は製造業が上昇し他は下降した。仕入価格は製造・サービス業が上昇、建設・小売業が下降、卸売業は横這いとなった。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-2.9	-9.7	0.0	-7.0
人手状況	-32.9	-43.9	-30.0	-23.8

残業時間判断 D. I. は0.0と、前期比9.7ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 30.0$ と、前期比13.9ポイント上昇し、人手不足感は弱まった。

□ 設備投資の動き

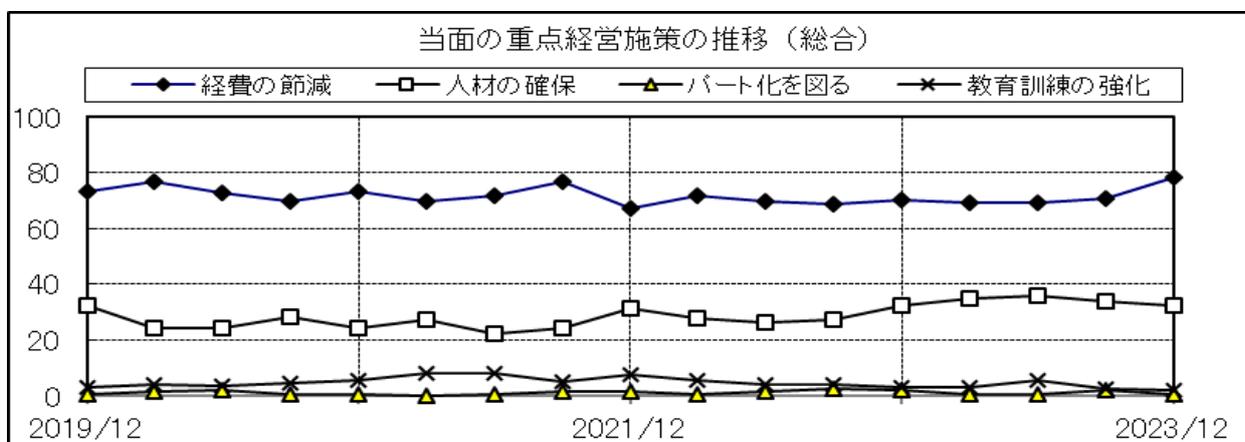
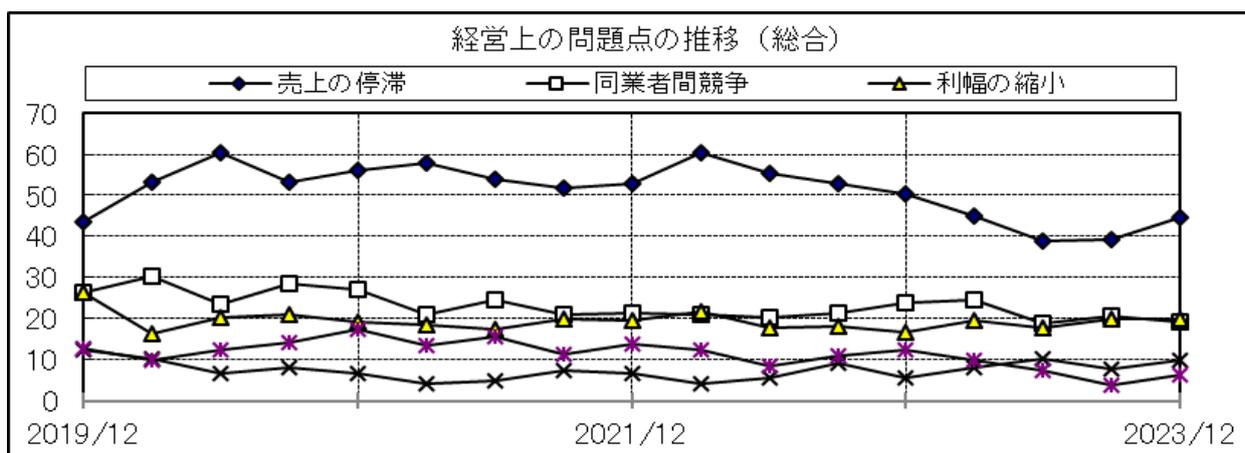
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 11.8$ で、前期($\Delta 11.7$)比0.1ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は12.4で、前期(11.2)比1.2ポイント上昇した。設備投資は、前期19社に対し、21社の実施となった。来期の設備投資は、16社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が44.7%で最も多く、次に「人手不足」24.2%、「利幅縮小」が19.9%、「同業者競争」19.3%、「人件費増加」9.9%、「諸経費増加」・「地場産業衰退」が6.2%、「代金回収悪化」・「天候不順」が2.5%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が78.5%で最も多く、次に「人材確保」32.2%、「不動産有効活用」3.4%、「教育訓練強化」2.0%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 30.0$ と、今期比13.0ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 27.8$ と、今期比27.8ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 29.3$ と、今期比21.7ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は14.1と、今期比18.8ポイントの下降を見通している。

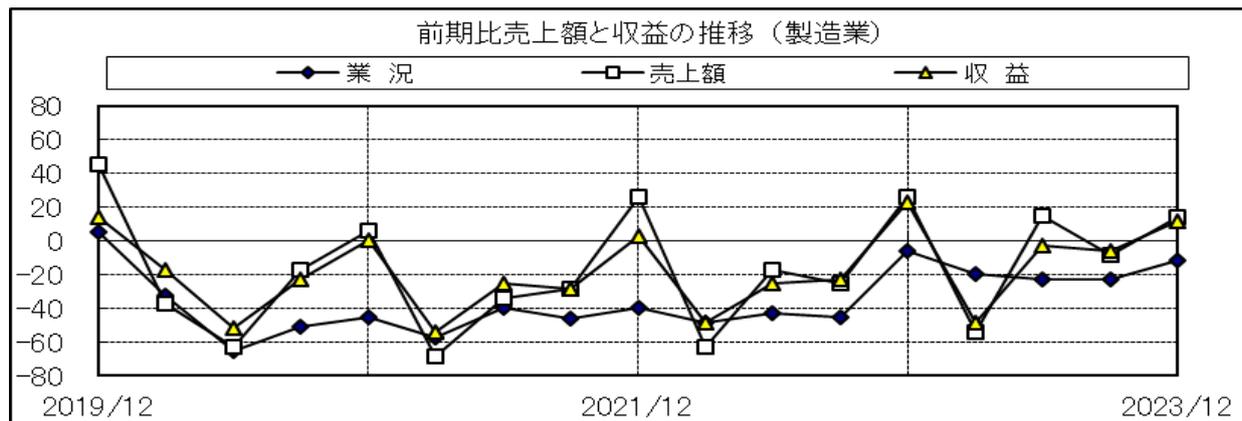
予想仕入価格判断D. I. は39.4と、今期比18.9ポイントの下降を見通している。

製造業 35 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-22.9	-22.9	-11.4	-31.4
売上額	14.4	-8.5	14.3	-55.9
収 益	-2.9	-5.7	11.5	-51.4

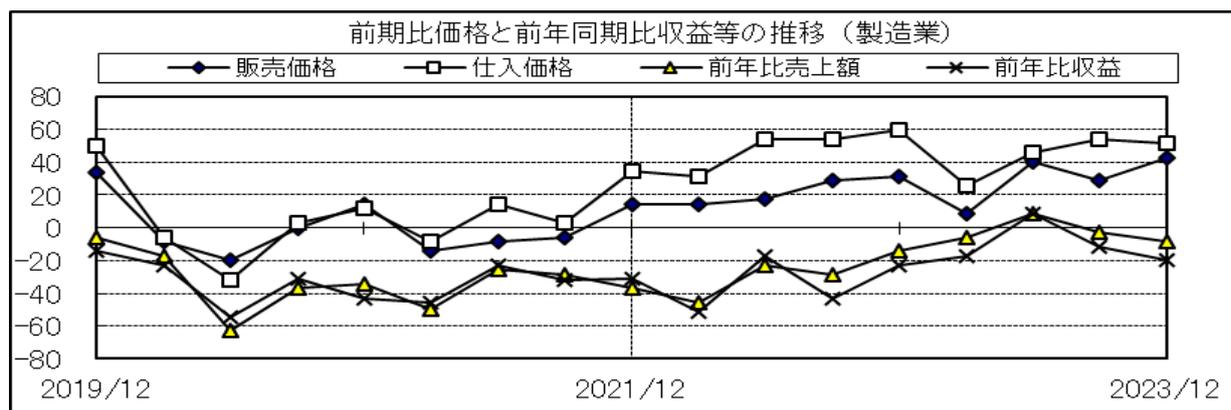
今期の業況判断 D. I. は $\Delta 11.4$ で、前期比 11.5 ポイント上昇、前年 ($\Delta 5.7$) 比では 5.7 ポイント下降した。地区別の D. I. は高い順に、静内が最も高く、次に様似、えりも、広尾、三石と続き、浦河が最も低い水準となった。売上額判断 D. I. は 14.3 で、前期比 22.8 ポイント上昇。収益判断 D. I. は 11.5 で、前期比 17.2 ポイント上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	39.9	28.6	42.9	5.7
仕入価格	45.7	54.3	51.4	22.9

販売価格判断 D. I. は 42.9 で、前期比 14.3 ポイント上昇、前年 (31.5) 比では 11.4 ポイント上昇した。仕入価格判断 D. I. は 51.4 で、前期比 2.9 ポイント下降した。前年 (60.0) 比では 8.6 ポイント下降した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	11.4	-5.7	8.8	-11.4
人手状況	-42.8	-42.8	-48.5	-39.5

残業時間判断 D. I. は 8.8 で、前期比 14.5 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 48.5$ で、前期比 5.7 ポイント下降し、人手不足感は強まった。

□ 設備投資の動き

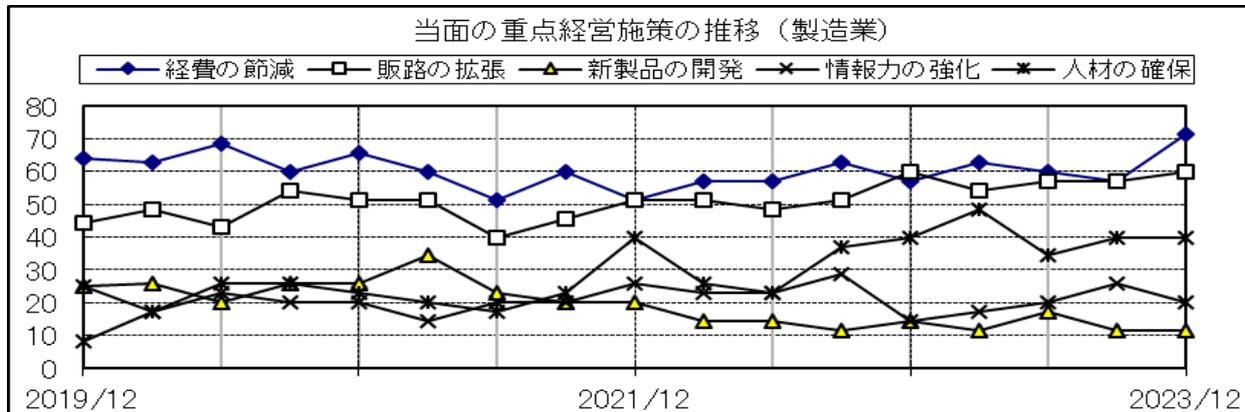
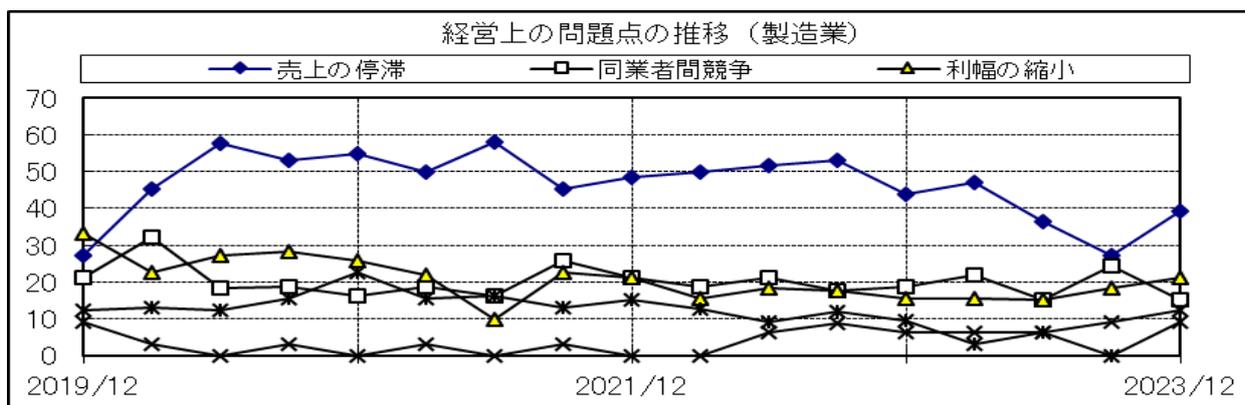
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 28.6$ で、前期($\Delta 28.5$)比0.1ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は17.1で、前期(25.7)比8.6ポイント下降した。設備投資は、前期9社に対し6社の実施となった。来期の設備投資は、4社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」が69.7%と最も多く、次に「人手不足」42.4%、「売上停滞減少」39.4%、「利幅縮小」21.2%、「同業者競合」・「諸経費増加」・「工場機械老朽化」が15.2%、「値上り要請」・「人件費増加」が12.1%、「生産能力不足」・「地場産業衰退」が9.1%、「大手企業競合」・「地価高騰」が3.0%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が71.4%と最も多く、次に「販路拡大」60.0%、「人材確保」40.0%、「情報力強化」20.0%、「新製品開発」11.4%、「機械化促進」8.6%、「労働条件改善」・「工場増設移転」が5.7%、「不採算部門縮小」・「パート化」が2.9%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 31.4$ と、今期比20.0ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 55.9$ と、今期比70.2ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 51.4$ と、今期比62.9ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は5.7と、今期比37.2ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は22.9と、今期比28.5ポイントの下降を見通している。